平成24年度第1回独立行政法人森林総合研究所本所入札監視委員会議事概要

開催日及び場所	平成24年12月21日(金) 森林総合研究所特別会議室	
委員	田中 晃(一般財団法人建築保全センター参事)、遠藤 隆志(財団法人公会計研究協会参与)、二井矢 句子(弁護士)	
審議対象期間	平成23年11月1日～平成24年10月31日	
対象案件	総件数:32件(抽出案件:4件)	
	工 事	業 務
	抽出案件・(抽出の理由)	発注工事一覧表及び発注業務一覧表の中から、以下の工事及び業務を抽出。 ・本所 B-51 棟林産展示室改修工事(建築工事、一者応札、低入札価格調査実施案件) ・F2 世代開発推進交雑温室暖房設備他工事(管工事、随意契約(不落随契)) ・本所特別高圧受変電設備更新その他工事(電気工事、一者応札、契約額が最大) ・本所 B-4 棟特別高圧受変電設備更新その他工事設計業務(測量・建設コンサルタント等業務の中で契約額最大)
一般競争入札	15 (2)	9 (1)
随意契約	4 (1)	4 (-)
(議事) ① 委員長の互選 ② 抽出事案に係る説明、審議 ③ 委員会による具申、勧告について		
議事概要	委員からの意見・質問	森林総合研究所の回答
①委員長の互選	委員の互選により、田中委員が委員長に選出された。	
「工事種別毎の入札参加状況」を説明。	不落随契が急に増えているが、応札者数も含め震災の影響が大きかったということか。	復旧・復興工事の影響により現場の技術者や作業員の確保が厳しいことや一部の設備機器が品薄になり納期が遅れ、価格が上昇したこと等が大きかったのではないかと考えられる。
②抽出事案に係る説明、審議	【本所 B-51 棟林産展示室改修工事】	
抽出案件(工事3件、業務1件)について資料により概要説明。	競争参加資格をC等級のほかにB、Dランクに広げているが、入札関係書類を受け取りにきた業者の等級はどうなっているか。 Dランクの4者は震災の復旧工事の関係で人員確保が困難との理由で辞退しているが、何か傾向があるのか。	C等級は1者、残り4者は全てD等級である。 聞き取り調査によれば、3次補正の公共事業の関係により東北地方に大手業者の協力会社として呼ばれることが多く人手不足であるとのことだった。茨城県以外でも建設業界の業者は東北地方に多く出向いていたと聞いている。
	【F2 世代開発推進交雑温室暖房設備他工事】	
	工事場所は日立市だが、入札公告は何処に掲示されたのか。	地元の日立市役所、隣接の高萩市役所に依頼するとともに、茨城大学工学部及び茨城森林管理署に掲示を依頼した。市役所においては通常の物品では掲示許可が下りないが、工事や設計業務であれば地元への貢献と考えられ、了承が得られている。

<p>機器代は設計事務所に見積もり依頼して査定をかけているのか。</p> <p>予定価格積算内訳書の工事費総括表の一部に空欄があるが、間違いがないよう記載した方がよい。</p> <p>【本所 B-4 棟特別高圧受変電設備更新その他工事設計業務】</p> <p>建屋の増改修とあるが、新しい設備を入れるための増築なのか。</p> <p>受変電設備の特殊性とは何か。</p> <p>設備を製作する会社なら設計技術も持っているのでは。特別高圧受変電設備を置くために別に設計業務を行う必要はあるのか。</p> <p>設計施工一括発注という形で自身を比べて比較する方法もあるのではないか。その場合でも予定価格を算出する業務委託が必要になると思うが。</p> <p>【本所特別高圧受変電設備更新その他工事】</p> <p>電気工事と建築の部分の工事を一緒にした理由は何か。本来の専門ではない建築部分を一緒にしたことで、参加する業者のハードルが上がってしまったのではないか。</p> <p>工期が間に合わないとの理由で2者が辞退しているが、何が間に合わなかったのか。</p> <p>補正予算の成立が遅れ、工期がかなり短くなってしまったという状況の中で、参加要件はかなり厳しいようだが。</p> <p>参加資格要件に「自ら製作した受変電設備の新設工事又は更新工事を施工した実績を有すること」とあるが、応札する業者にとって障害にはならないか。また、要件を満たす業者の数は把握しているか。</p>	<p>設計を依頼した時の積算価格を基に査定をかけている。</p> <p>共通費を算定するために直接工事費だけを入力し、その他は空欄としたものであるが、今後は記載することとする。</p> <p>現在ハウジング方式の設備だが、研究を通常行っているため、停電しての工事を行えないので、停電時間を最小限にするため、遮断器を設置して切り替える。その遮断器設置のための増築である。また、震災のために建屋に亀裂等が生じていることからその修復も行う。</p> <p>家電製品とは異なり事業用の電力機器である。汎用性がないため、その都度事業所に合った形の機器を製作する必要がある。</p> <p>受注者に設計させた場合、企業利益を得ようとして設計が過大になるおそれがあることから、国や独法の場合には設計の妥当性を確保するため、原則として設計する者と工事をする者を分けて発注している。</p> <p>国交省等では小規模の公共工事で企画提案型もあるかと思うが、今回のランクになると契約の透明性を確保するために設計と工事は分けて発注している。</p> <p>工事期間を考慮し、円滑に進めるには一体で発注した方が得策であると考えた。 なお、大手の業者は建築工事業者を抱えており、影響はないと考えている。</p> <p>機器の製作が間に合わなかったと聞いている。別件で大きな案件を抱えていたのではないかと想定される。</p> <p>大きな工事であるため、厳しくならざるを得ない。</p> <p>障害にはならないと考えている。また、対応できる業者が10者ほどあることを確認している。</p>
--	--

	<p>『全体を通して』</p> <p>「工事種別毎の入札参加状況」の説明の中で、震災の影響により物や人員が不足したとのことだが、この傾向は暫く続くのだろうか。</p> <p>人件費もかなり高騰しているとも聞くが、入札を執行するに当たって、見直しの調整等対応策は考えているのか。</p> <p>即効的に解決するのは難しいと思うが、色々な手段を講じながら努力していただきたい。</p> <p>競争性を高めるために参加者を増やすことは重要だが、下位の等級に広げる場合には、施工上の品質確保に十分留意していただきたい。</p> <p>最初に入札参加状況の説明があり、全般的な状況が理解できて良かった。今後もお願いしたい。</p>	<p>復旧・復興工事が継続中であり、暫くは厳しい状況が続くと推測される。</p> <p>適宜、国交省や本省官房営繕等に問い合わせ、相談しながら進めていきたい。</p> <p>建設単価の場合、ある一定程度高い値段がついた時単価の見直しが行われるので、当所もそれに準じて行っている。また、契約の規模や等級ランクがあるが、可能な限り上位又は下位のランクを含めた業者を対象にしたり、入札公告の期間を開所日 10 日間から 14 日間にする等、出来る限りの措置は講じていかなければならないと考えている。</p> <p>25 年度以降の契約に向けても引き続き努力して行きたい。</p> <p>競争性を高めるために参加資格を広げたが、同時に品質が確保されるよう十分な対策を講じることとする。</p> <p>全般的な状況については、今後も資料を取りまとめ報告したいと考えている。</p>
③委員会による具申、勧告	なし	